

電気料金が原資の原発マネーが還流

国会で真相究明へ全力

10. 6「市民と野党の共同街宣IN大阪」での山下副委員長の訴えより

6日大阪市北区で行われた「臨時国会冒頭アクション・生活壊すな・市民と野党の共同街宣 IN 大阪」で山下芳生党副委員長・参院議員が行った訴えから関電疑惑の部分を紹介します。(文責・ブロック事務所)



きょうは野党各党の代表と大阪で活動されている市民運動のみなさんと一緒に訴えさせていただいています。

関西電力の幹部 20 人が、福井県高浜町の元助役から 3 億 2 千万円もの金品を受け取っていたことが明らかとなりました。菓子箱の底に小判が並んでいた、テレビの時代劇ではないですよ。笑いごとでは済まされません。

■問われる経産省の責任

小判の出所はいったいどこか、3 億 2 千万円の出所はどこか、これは国民のみなさんが払った電気料金を原資とする原発マネーが還流したということではないでしょうか。みなさん、関電は 2011 年、あの東京電力福島第 1 原発の事故の後、原発を再稼働するために、電力料金を 2 回値上げしたんですよ。その原発再稼働の関電の電気料金、2 度の値上げを認可したのは政府、経済産業省ですね。経済産業省の監督責任も厳しく問われなければならないんじゃないでしょうか。ところが経産省は、関電を呼んで、なぜこんなことになったのか、調べもしておりません。あまりにも無責任ではないでしょうか。

ここは皆さん、国会の出番だと思います。真相を全面的に究明するために、関電がなぜこんなことを起こしたのか、事実を解明するために関係者を国会に招致して、国会で真相究明するために全力をあげます。応援よろしくをお願いします。

■原発から抜け出すエネルギー政策に転換を

そしてみなさん、今回の事件は、果たして関西電力だけなのかということも厳しく問われなければなりません。原発をもっている全国 11 の電力会社はいま、再稼働のための新しい対策工事に着手しております。全国 11 の電力会社の新しい対策工事をあわせると 5 兆円を超えているんです。この原発再稼働利権、これにかかわって起こった原発マネーの還流ではないか、これが問われています。

だったら、関西電力だけではなくて、他の電力会社でも同じようなことがあるのではないかと、徹底的に追及しなければなりません。そのためにも、私たち野党が国会でがっちりスクラム組んで頑張りますが、みなさん、私はハッキリ言いたい。こんな不正や、汚れたお金を使わなければ動かせないような原発から根本的に抜け出すエネルギー政策に転換しようではありませんか。



10. 11(金)近畿いっせい宣伝
消費税廃止・5%引き下げの
声を大きく広げましょう

近畿ブロック事務所ニュース

Tel06(6975)9111 Fax06(6975)9115

【府県・地区・地方議員御中】

No. 24(2019.10.7)